高校生と保護者との最初の面談時に使うと効果的なトーク（高校1年生、2年生向け）

今日はお忙しいところありがとうございます。太郎君は高校生ですので、まずは大きな流れとか背景、制度や状況の変化などを一緒に確認していきましょうか。
それではよろしく申し上げます！

いきなりですが、お母様、太郎君、最初にこちら、2つの資料を見てください。

まず最初にこれです。

「世界の大企業ランキング上位50社」のランキングです。

一位に apple、そして Microsoft、・・・こんな風に並んでいますよね。ざっと見ると、どう見てもほとんどが米国企業です。

そういえば、身の回りのサービスとして、ほとんどの皆さんが毎日使う Google とか、買い物便利な Amazon とか、SNS の META（旧フェイスブック）とか、いつの間にか、アメリカのサービスに囲まれているようになりましたよね。

そしてこの・・・右下のグラフ・・・こちらは 1989 年、平成元年段階の世界の大企業ランキング上位 20 社です。

見てください！NTT が 1 位、続いて日本の銀行系がずらりと並び 5 位までを独占し、20 社中 14 社、実に 7 割が日本の企業で占めていました。

（へええ～）

ね、太郎君今と昔はかなり違うよね。

そうなんです。わずか 30 年ちょっとの間に世界の構図が大きく変わってしまったのですね。これを称して、「失われた 30 年」などと言われるのでしょうか・・・

続いてこの資料、これもかなりショッキングな内容なのですが、

日本の現在の英語力ランキングです。**英語能力指数**ですね。これ、、、、どんどん下がってるんですよ。

日本は 92 位、あと 1 つでも下がると日本は「非常に低い英語力」という国になります。

（ほんとだ・・・どんどん下がってますね・・・）

はい、だから文部科学省も「このままではマズイ！」ということになりました。

日本の英語教育をもっと加速させなくてはいけない！ということで、学習指導要領を変更し、教科書を改訂し、入試制度を変えて、教育改革を断行しているということなんですね。

これ、だれが見てもなんだかヤバそう・・・って思いますよね。

日本はかつて勤勉で経済成長を遂げてきました。技術大国ニッポンとか言われましたね。経済大国だったのがずるずると抜かれて、気づけば英語力もこんなに下がってしまっているのです。

これ太郎君が文科省の役人だったらどう思う？

(いや～～ これはヤバいっすね)

だよね！

さて、お母さん、太郎君、文部科学省が決める学習指導要領っていうのは、実はものすごく大切です。なぜなら、指導要領に沿って教科書も改訂されますし、指導要領に則って学校のテストとか入試問題というのは作られるからです。

ちょっと退屈な内容になりますが、こちらご覧ください。

「高等学校学習指導要領の改訂のポイント」とありますが、作成したのはもちろん文科省で、内容がこのように定められています。

最上段に今回の改訂の基本的な考え方とありますが、この3つ目に「高大接続改革」とありますよね。これは小中接続—中高接続—そして高大接続として、ずっとつながっているのですね。

高校の学習を大学につなげていくというものです。

では、どのようになっているかというと、

2 ページ目、具体的には、言語能力の確実な育成・・・これは国語力です。続いて、理数教育の充実・・・これが理科数学ですね。そして伝統や文化・・・ここでは地理歴史や公民、

保体、古典などが該当します。

そして、外国語教育の充実・・・ここでも小・中・高等学校一貫した学びとありますね。

3 ページ目、ここにはその他の重要教育として、情報教育が加わっています。

ここに凝縮して書かれていることを高校でちゃんと修めてくださいねというのが文科省のスタンスです。

つまりいずれの教科もパワーアップされているのです。

そこに「情報」が加わりました。プログラミングとか、ネットワーク、データベース、あとはセキュリティなどを学びます。これが科目ではなく「教科」に格上げされたので、大学入学共通テストでも教科として実施されているのですね。

ですから国立大学を受ける場合は5教科ではなく6教科になっています。けっこう重要な分野になっています。

例えば共通テストの文系学部の受験科目は6教科8科目です。

- ・外国語（基本は英語）
- ・数学2科目（基本は数学Ⅰ・A／数学Ⅱ・B・C）
- ・国語
- ・情報（情報Ⅰ）
- ・理科
- ・地歴・公民から2科目

そして理系学部の受験科目も教科8科目となっています。

- ・外国語（基本は英語）
- ・数学2科目（数学Ⅰ・A／数学Ⅱ・B・C）
- ・国語
- ・情報（情報Ⅰ）
- ・理科（物理／化学／生物／地学）から2科目
- ・地歴・公民

このような実施となります。

まずは、このように変化してきた実態を知っておいてください。